

RG



SG

LINK



個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

CRI

ATM

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニーバンクはIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。



LOAN

DUAL
CURRENCY

PG

社長メッセージ		2
当社の概要	ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	3
	ソニー銀行 企業理念	3
主な商品・サービス	主な商品・サービス	4
	貯める・殖やす	4
	賢く借りる	6
	便利に使う	6
営業の概況	営業の状況	7
	業績の概要	8
	トピックス(2009年4～12月)	10
連結財務データ	中間連結財務諸表	12
	連結主要経営指標	19
	連結リスク管理債権	19
	事業の種類別セグメント情報	19
単体財務データ	中間財務諸表	20
	主要経営指標	27
	損益の状況	27
	営業の状況(預金)	31
	営業の状況(貸出金)	32
	営業の状況(有価証券)	34
	時価情報	36
	資産査定状況	38
	財務諸表に係る確認書謄本	39
自己資本の充実の状況等について	定量的な開示事項〔連結〕	40
	定量的な開示事項〔単体〕	45
企業情報	組織図	50
	会社の概要	51
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	53
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	53

財務セクション

社長メッセージ

2009年度上期の市場環境と業績動向

2009年は、リーマン・ショックの後遺症からの回復が課題となった年でした。金融市場ではほぼ10年ごとに市場全体を揺るがす事件が起きており、再発防止策などのさまざまな改革を行っています。今回は金融市場の津波が極めて短期間に世界全体へ広がり、金融市場にとどまらず実体経済にまで影響が及んだという点で、100年に一度といわれる衝撃が走ったのだと思います。

このような経済環境の変化に対して、2009年度上期にソニーバンクは荒天への備えに舵を切り収益性を重視する方針で臨みました。上期中、リテールバランス(円預金・外貨預金・投資信託・個人ローンの合計)は微増にとどまりましたが、連結業務純益は1,883百万円(前年同期比29.8%増)と着実な収益を上げることができました。次の成長への基盤が強化されましたから、方針は奏功したと評価しています。

より充実度を増した商品・サービス

また、上記の方針に加えて、この機会に足元をしっかりと固めることとし、商品・サービスのラインアップを見直しました。まず、資産運用サービスという点では、ソニーバンク証券株式会社との金融商品仲介の内容充実性に注力しました。ソニーバンク証券では、品揃えを充実させるため2009年8月から信用取引の取り扱いを開始しています。

さらに、お客さまの声をもとに、いくつかのサービスを見直しています。同年6月からは土・日における外貨預金のお取り引きを再開し、指値機能も改善しました。7月にはカスタマーセンターの受け付け時間を延長しました。また、「人生通帳スタンダード」ではコンスタントに登録できるサービスを見直しているほか、決済サービスではソニー生命保険株式会社との保険料口座振替も実現しています。

「自立した個人のための資産運用銀行」は開業以来掲げている目標ですが、ややもすると、持っている資産を運用したいというお客さまにだけ意識される傾向があったのではないかと思います。実際に夏のボーナス時期には、積み立て定期預金に対する関心が高いことがわかりました。そこで、これから資産を形成し、運用を目指すというお客さまにもお気軽にご利用いただけるよう、11月から積み立て定期預金の最低預け入れ額を引き下げました。

移転で銀行と証券の連携を強化

業容の拡大によって人員も増加したことから、7月にソニーバンクは、本社を東京都港区赤坂から千代田区神田錦町へと移転しました。ちょうど皇居をはさんで南側から北側へ移ったこととなります。同時に、従来は少し離れた場所にあったソニーバンク証券も同じ場所に移転しています。銀行と証券とがさらに連携を深めて、お客さまへのサービスのご提供にふさわしい体制ができたと考えています。

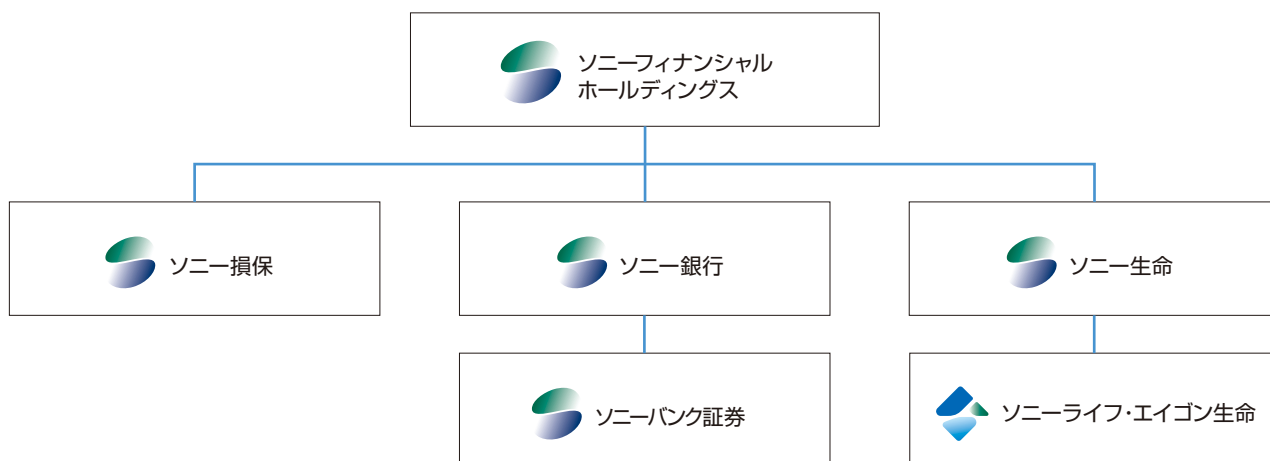
今後とも、よろしくお願い申し上げます。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長兼CEO

石井 茂

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下、ソニーフィナンシャルホールディングス)、ソニー生命保険株式会社(以下、ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(以下、ソニー損保)、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社(以下、ソニーバンク証券)などから構成される総合金融サービスグループです。当社では、異なる金融サービスを提供するグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの金融ニーズにお応えしたいと考えています。



※上記のほか、ソニー生命はフィリピン共和国に100%子会社Sony Life Insurance (Philippines) Corporationを設立しています。また、ソニーライフ・エイゴン生命はソニーフィナンシャルホールディングスの持分法適用会社です。

ソニー銀行 企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

企業理念の詳細については、下記の当社企業サイトをご覧ください。

<http://sonybank.net/company/company03.html>

Main Products &

主な商品・サービス

当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。

インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、当社では、サービスサイト MONEYKit(マネーキット)を通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。

インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

パソコンからご利用いただけるログイン後のサービスサイトには、お客さまがお好みに合わせて自由に選べる3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE(マネーキット・アクティブ)」「MONEYKit-PostPet(マネーキット・ポストペット)」を用意しています。各インターフェイスはお金との関わり合いかたによって異なるコンセプトを持っており、その違いはデザインやツール構成の違いとなって表れています。

ログイン前



MONEYKit

貯める・殖やす

- 円預金をはじめ、お客さまの資産運用のための多彩な金融商品をラインアップ
- 資産運用商品はMONEYKitで一元取引・管理

円

円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただいています。

円定期預金は市場金利と連動性の高い金利を実現、また、積み立て定期預金は少額からのご利用が可能です。

投資信託(取り扱いファンド23社62本、2010年1月1日現在)

お客さまそれぞれのポートフォリオづくりに役立つ「投資信託のセレクトショップ」を目指し、世界の幅広い投

資対象、運用タイプを網羅しながら良質なファンドを厳選し、提供しています。

金融商品仲介

● ソニーバンク証券

MONEYKit上で、当社の100%子会社であるソニーバンク証券の証券取引口座の開設お申し込み、株式・ETFなどの売買注文、取引報告書の確認など一連のお取り引きが可能です。まるで銀行口座を使って株式などを売買するような感覚の「資金スweepサービス」も無料でご利用いただけます。

● マネックス証券

証券総合取引口座開設のお申し込み手続きの受け付け、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式のご案内などを行っています。

● 保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の2種類の円建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。

「貯める・殖やす」ための支援ツール

人生通帳

お客さまの日々の生活と金融商品を近づけるためのサポートツールで、口座情報やポイント情報を次の5つの機能で連携して管理することができます。
● お金マップ/カレンダー/口座情報一覧/ポイントマネージャー/ライフプランシミュレーター

ほしいもの貯金箱

「MONEYKit-PostPet」のオリジナルツールで、達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できる機能です。

外国為替チャート

対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示し、複数の指標を表すチャートとの組み合わせで、テクニカル分析にもご利用いただけます。

マーケットニュース&レポート

外国為替や株式、債券(金利)などに関する金融マーケット全般のニュースやレポートを提供する投資情報ツールです。

RiskGrade(リスクグレード)

金融資産のリスクを把握するための指標として、RiskGrade*を採用し、情報提供を行っています。

*RiskGrade:米国のリスクメトリックスグループによって考案されたリスク指標です。世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したもので、異なる資産や金融商品のリスクを同一の尺度で比較することを可能とします。

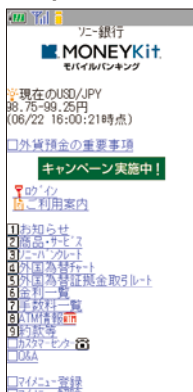
当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただけますようお願いいたします。

ログイン後



➤ モバイルバンキングサイト (<http://mb.moneykit.net/>)

「銀行を持ち歩く」がコンセプト。いつでもどこでもタイミングを逃さないお取引引きをサポートする、より利便性の高いバンキングサービスです。



➤ 取引チャネル

当社は、店舗をもたずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取引引きが可能なテレホンバンキング、原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。

- インターネットバンキング
- +
- モバイルバンキング
- +
- 提携ATM
- +
- テレホンバンキング
- +
- カスタマーセンター

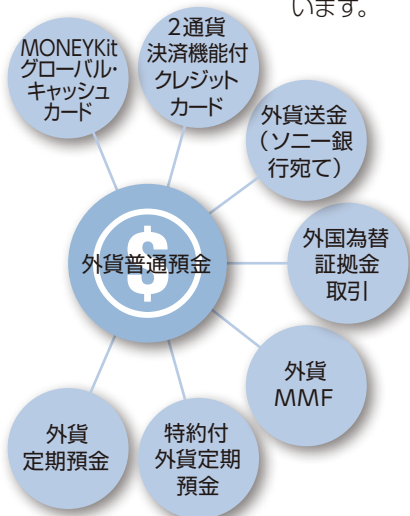
お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする多彩な商品を用意し、市場との高い連動性を実現しています。

- インターネット銀行ならではの魅力ある金利・手数料を提供

外貨

外貨ワールド

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド」という考え方のもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。



➤ 外貨預金

外貨預金は、原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでのお取引引きを可能とすることで、「マーケットに近い金利と為替レート」を実現しています。

8通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する制度です。

➤ MONEYKitグローバル(米ドル決済型キャッシュカード・サービス)

MONEYKitグローバル専用の米ドル普通預金口座(MONEYKitグローバル・アカウント)から、専用のキャッシュカード(MONEYKitグローバル・キャッシュカード)を使って、世界210カ国以上、100万台以上に及び提携ATMから、現地通貨の現金

を引き出すことができます。また、加盟店でのデビット決済も可能です。

➤ 2通貨決済機能付クレジットカード

1枚に円と米ドルの2通貨決済機能を搭載したクレジットカードです。国内での利用代金は円普通預金口座から、海外での利用代金は米ドル普通預金口座からの引き落としとなります。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。



➤ 外国為替証拠金取引

外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取引引きが可能です。証拠金と預金の連携を高め、外貨のままでも資金移動をスムーズに行えるほか、デリバリー(現物受渡決済)にも対応している点が特長です。

12通貨ペア:(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル
(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に利用を停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

賢く借りる

ライフプラン実現をサポート。利便性の追求と幅広い用途で生活をバックアップします。

- すべての手続きは、サービスサイトMONEYKitから
- 住宅ローンの金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで
- 目的に合わせた商品をラインアップ

住宅ローン

お申し込みからご契約までご来店が必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットでお手続き可能です。固定金利の適用期間中でも変動金利やほかの固定金利に金利タイプを変更できる機能や、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。

また、団体信用生命保険に3大疾病（悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中）を保障する特約を付保することも可能です。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を引き下げる制度です。

目的別ローン(教育ローン/新車ローン/一般ローン)、カードローン

便利に使う

インターネット銀行として自由度の高いサービスを追求しています。

- インターネットバンキング、モバイルバンキングとともに、原則24時間365日お取り引きが可能
- 全国の提携ATMでお金の出し入れが可能

提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により以下のATMと接続しています。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネットマーク」のあるファミリーマートなどのATM)

クレジットカード

サービスサイトよりオンラインパーレスでお申し込み可能な3種類のクレジットカードを取り扱っています。

ソニーのオフィシャルカード「Sony Card」

(株式会社ソニーファイナンスインターナショナル発行)

- 2通貨決済機能付クレジットカード



当社提携カード

「MONEYKit《セゾン》カード」

(株式会社クレディセゾン発行)

- MONEYKit《セゾン》アメリカン・エキスプレス・カード
- MONEYKit《セゾン》JCBカード



※ MONEYKit《セゾン》アメリカン・エキスプレス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードを総称して「MONEYKit《セゾン》カード」といいます。

カスタマーセンター

商品・サービスに関するお客さまのお問い合わせをカスタマーセンターにて承っています。カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが電話やメールでお客さまのご質問にお答えしています。

テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)

営業の状況

2009年度中間期も、より多くのお客さまにご満足いただけるよう、利便性と質の高い金融商品・サービスの提供に努めてきました。

2009年7月には、業容拡大に伴う人員増加や将来のビジネス拡大に対応するため、本社を東京都港区赤坂から千代田区神田錦町へ移転しました。これに合わせ、各種パスワードや口座開設など、一部のお問い合わせに関するカスタマーセンターの平日の受け付け時間を、従来の20時までから23時まで延长了ました。住所変更の手続きなど、帰宅後に便利に利用できると好評いただいています。また、8月には、資産運用銀行としてのサービスを拡充するため、当社の100%子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて、信用取引の取り扱いを開始しました。これにより、ソニーバンク証券のラインアップは、国内現物株式・ETF・REITに、“売り”からのお取引も可能な信用取引が加わり、「MONEYKit」上における有価証券運用の選択肢が広がりました。

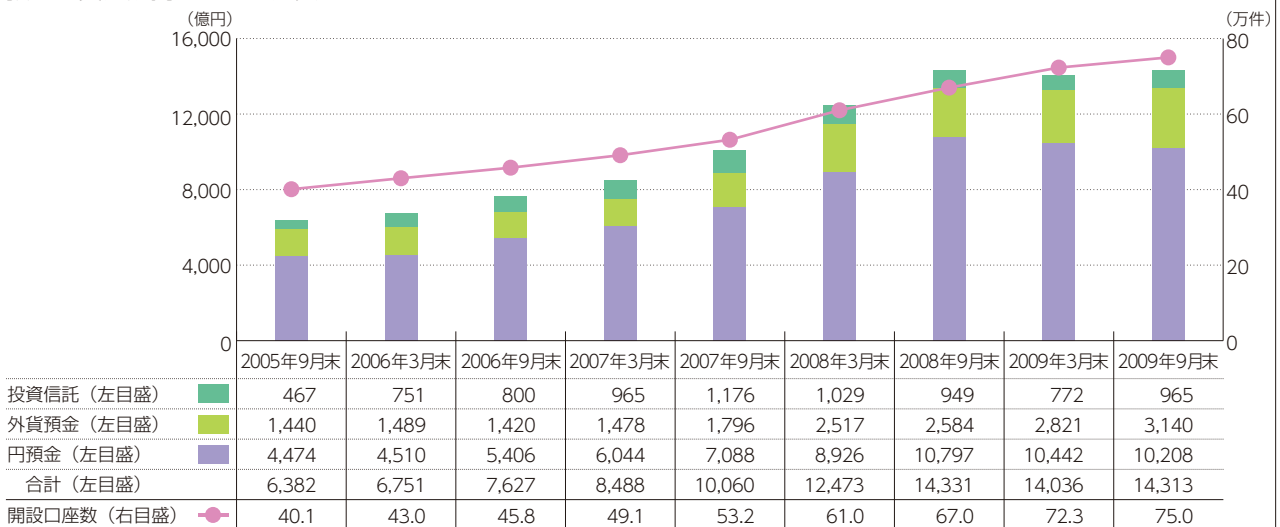
このほか、当中間期においては、1兆円を超える資産ポートフォリオの多様化を目的として、シンジケート・ローンへの

参加などによる法人融資の開始に向け体制を整備し、下半期より活動を開始しています。主に、国債や社債などの有価証券と、住宅ローンを中心とした個人向け貸出で構成されるこれまでのポートフォリオに、ホールセール・マーケット向けの法人貸出を加えることで、運用手段の拡充と、収益基盤の強化に取り組めます。

システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するため継続的に改善を行っています。

以上の取り組みの結果、2009年9月末の預かり資産(預金および投資信託)残高は、前年度末比で276億円増加し1兆4,313億円となりました。預金残高は、米ドルを中心に円高が進行し外貨が買われたことにより外貨預金残高が増え、84億円増加の1兆3,348億円となりました。投資信託は、景気底入れ期待を背景とする株価上昇を受けて運用成績が好転したことに加え、個人の購入意欲も高まりつつあったことから、192億円増加し965億円となりました。口座数は2.6万件増加の75.0万件となりました。また、貸出金残高は、住宅ローン残高が順調に伸び、572億円増加の5,343億円となりました。

預かり資産残高および口座数



業績の概要

単体決算の状況

損益状況

2009年度中間期の業務粗利益は、資金調達費用の減少、および住宅ローン残高の順調な増加などにより資金運用収支が改善したことから、前年同期比11億円増加の77億円となりました。営業経費は、システム関連費用などの増加により、7億円増加の56億円となりました。

以上の結果、経常利益は3億円増加し19億円となりました。中間純利益は、経常利益が増加したことにより、1億円増加し11億円となりました。

資産・負債・純資産の状況

2009年9月末の総資産は、前年度末比332億円増加の1兆4,451億円となりました。

当社の主な運用資産である有価証券の残高は、186億円減少し8,045億円となりました。内訳は、国債が283億円減少の2,599億円、地方債が11億円増加の64億円、社

債が49億円減少の2,983億円、そのほかの証券（国内市場以外で発行される社債など）は135億円増加の2,367億円となりました。株式に計上している30億円は、ソニーバンク証券への出資金です。

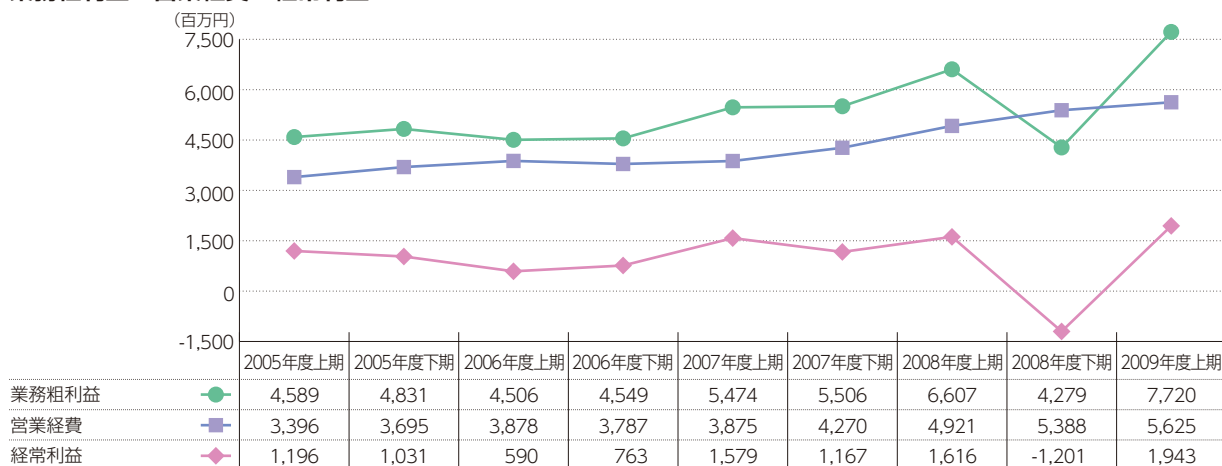
貸出金の残高は、前述の通り、572億円増加の5,343億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、576億円増加し5,259億円となりました。

税効果会計による繰延税金資産は、17億円となりました。

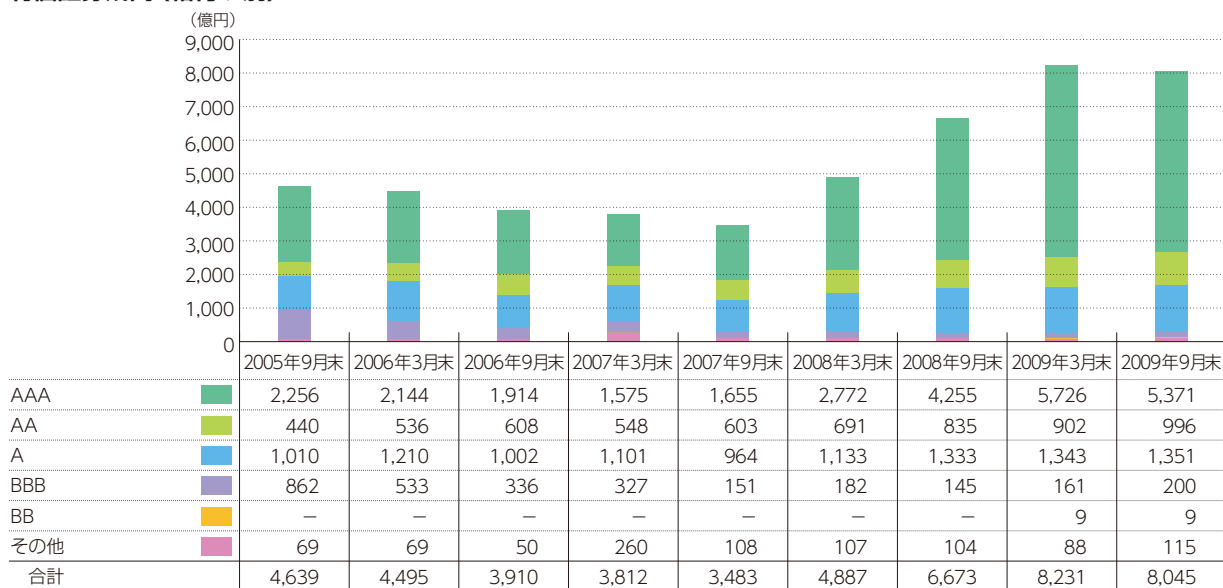
負債の部の合計は、220億円増加し1兆3,876億円となりました。このうち預金の残高は、前述の通り、84億円増加の1兆3,348億円となりました。

純資産の部の合計は、112億円増加の574億円となりました。中間純利益11億円を計上したことに加え、評価・換算差額等合計が金融市場の落ち着きとともに100億円改善したことによるものです。

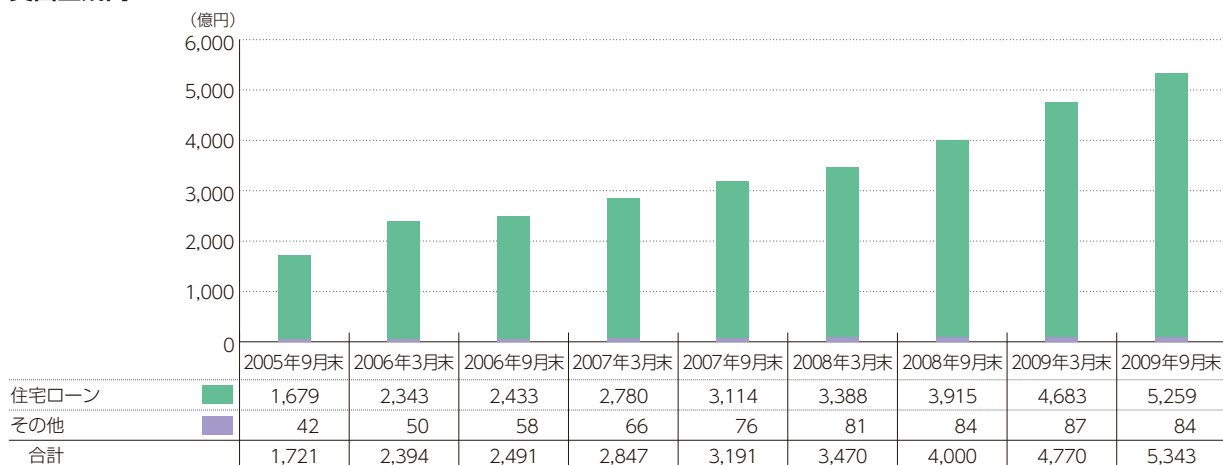
業務粗利益・営業経費・経常利益



有価証券残高(格付け別)



貸出金残高



➤ 連結決算の状況

2009年度中間期の連結経常利益は、前年同期比3億円増加の17億円となりました。連結中間純利益は、1億円増加の8億円となりました。

2009年9月末の総資産は1兆4,442億円、負債の部の合計は1兆3,877億円、純資産の部の合計は564億円となりました。

トピックス(2009年4～12月)

→ 2009年7月 本社移転

業容の拡大に伴う人員の増加や将来のビジネス拡大に対応するため、本社を東京都港区赤坂から千代田区神田錦町へ移転しました。新たな環境のもと、お客さま一人ひとりのニーズにさらにお応えする金融商品・サービスを提供していきます。

→ 2009年7月 カスタマーセンターの受け付け時間を延長

「各種パスワード」および「口座開設・登録情報変更・お振り込みなどの各種お手続き」といったお問い合わせに関するカスタマーセンターの平日の受け付け時間を、従来の20時までから23時までへ延長しました。

→ 2009年8月 ソニーバンク証券 信用取引の取り扱いを開始

当社の100%子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスを通じ、信用取引(制度信用取引)の取り扱いを開始しました。お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、お金のための道具箱「MONEYKit」の有価証券サービスを強化していきます。

→ 2009年10月 シンジケート・ローン業務への参入

1兆円を超える資産ポートフォリオの多様化を目的として、シンジケート・ローンへの参加などの形態により、法人融資を開始しました。

→ 2009年11月 積み立て定期預金 最低預け入れ金額の引き下げを実施

2009年12月 円定期預金 最低預け入れ金額の引き下げを実施

インターネット銀行ならではの金利をより手軽にご利用いただけるよう、積み立て定期預金と円定期預金の最低預け入れ金額を、それぞれ5,000円から1,000円、10万円から1万円に引き下げました。

→ 2009年12月 「MONEYKit-PostPet CO₂削減量チェックメモ」の無料配布を開始

パソコンのデスクトップ上で、PostPet のキャラクターと一緒にCO₂削減に取り組んだ結果を記録できるツールです。当社口座をお持ちのお客さまに限らず、どなたでも無料でご利用いただけます。



財務データ

連結財務データ

中間連結財務諸表	12
連結主要経営指標	19
連結リスク管理債権	19
事業の種類別セグメント情報	19

単体財務データ

中間財務諸表	20
主要経営指標	27
損益の状況	27
営業の状況(預金)	31
営業の状況(貸出金)	32
営業の状況(有価証券)	34
時価情報	36
資産査定状況	38
財務諸表に係る確認書謄本	39

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項〔連結〕	40
定量的な開示事項〔単体〕	45

Consolidated

連結財務データ

12 2009 Sony Bank Interim Disclosure

中間連結財務諸表

➤ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
◎資産の部		
現金預け金	8,353	39,477
コールローン及び買入手形	325,765	35,539
買入金銭債権	-	9,444
金銭の信託	1,723	1,221
有価証券	664,342	801,551
貸出金	400,053	534,361
外国為替	5,271	5,759
その他資産	12,865	12,207
有形固定資産	575	698
無形固定資産	2,295	2,828
繰延税金資産	1,758	1,703
貸倒引当金	△359	△592
資産の部合計	1,422,647	1,444,200

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
◎負債の部		
預金	1,336,849	1,333,690
コールマネー及び売渡手形	10,000	24,100
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	1
その他負債	37,321	27,479
賞与引当金	156	195
退職給付引当金	178	255
役員退職慰労引当金	56	65
特別法上の引当金	0	1
負債の部合計	1,386,580	1,387,788
◎純資産の部		
資本金	28,000	31,000
資本剰余金	18,000	21,000
利益剰余金	6,683	5,640
株主資本合計	52,683	57,640
その他有価証券評価差額金	△15,603	△80
繰延ヘッジ損益	△1,014	△1,148
評価・換算差額等合計	△16,617	△1,228
純資産の部合計	36,066	56,411
負債及び純資産の部合計	1,422,647	1,444,200

➤ 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
◎経常収益	17,762	15,322
資金運用収益	10,672	11,739
(うち貸出金利息)	(4,303)	(5,822)
(うち有価証券利息配当金)	(4,852)	(5,599)
役務取引等収益	1,000	1,011
その他業務収益	6,022	2,561
(うち外国為替売買益)	(4,508)	(2,348)
その他経常収益	67	9
◎経常費用	16,361	13,596
資金調達費用	8,542	5,162
(うち預金利息)	(8,151)	(4,368)
役務取引等費用	918	982
その他業務費用	1,642	1,429
営業経費	5,126	5,859
その他経常費用	131	161
経常利益	1,401	1,725
特別損失	—	73
税金等調整前中間純利益	1,401	1,652
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	666	763
法人税等合計	668	766
中間純利益	732	886

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
◎営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,401	1,652
減価償却費	394	485
貸倒引当金の増減(△)	105	136
資金運用収益	△10,672	△11,739
資金調達費用	8,542	5,162
有価証券関係損益(△)	2,001	547
為替差損益(△)	△359	4,833
固定資産処分損益(△)	—	73
貸出金の純増(△)減	△52,987	△57,289
預金の純増減(△)	193,487	8,327
コールローン等の純増(△)減	26,803	14,370
コールマネー等の純増減(△)	—	14,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,588	595
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△7
資金運用による収入	10,873	12,066
資金調達による支出	△7,083	△6,413
その他	11,195	7,699
小計	180,131	△5,398
法人税等の支払額	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,126	△5,403
◎投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△338,662	△114,317
有価証券の売却による収入	34,870	30,190
有価証券の償還による収入	117,109	117,660
金銭の信託の増加による支出	△3	△1
有形固定資産の取得による支出	△167	△335
無形固定資産の取得による支出	△837	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,690	32,717
◎財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
株式の発行による収入	6,000	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	△0
◎現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	435	27,313
◎現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164
◎現金及び現金同等物の中間期末残高	8,353	39,477

② 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	31,000
当中間期変動額		
新株の発行	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	28,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	15,000	21,000
当中間期変動額		
新株の発行	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	18,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	5,951	4,754
当中間期変動額		
中間純利益	732	886
当中間期変動額合計	732	886
当中間期末残高	6,683	5,640
株主資本合計		
前期末残高	45,951	56,754
当中間期変動額		
新株の発行	6,000	—
中間純利益	732	886
当中間期変動額合計	6,732	886
当中間期末残高	52,683	57,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,055	△9,688
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,547	9,608
当中間期変動額合計	△6,547	9,608
当中間期末残高	△15,603	△80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,529	△1,633
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	514	485
当中間期変動額合計	514	485
当中間期末残高	△1,014	△1,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△11,322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,032	10,093
当中間期変動額合計	△6,032	10,093
当中間期末残高	△16,617	△1,228
純資産合計		
前期末残高	35,366	45,432
当中間期変動額		
新株の発行	6,000	—
中間純利益	732	886
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,032	10,093
当中間期変動額合計	699	10,979
当中間期末残高	36,066	56,411

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
 - 非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は右のとおりであります。9月末日 1社

1. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
動産	2年～20年
 - ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。
- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産及び負債の換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は843百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は69百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,086百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	25,489百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	24,100百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券62,329百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,634百万円、保証金は398百万円、信用取引差入証拠金は10百万円あります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額1,274百万円
- 1株当たりの純資産額90,986円69銭
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金2,000百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額145百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純利益金額.....1,429円9銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	直前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	620	—	—	620
普通株式	620	—	—	620
種類株式	—	—	—	—
合計	620	—	—	620

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	39,477
現金及び現金同等物	39,477

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

- その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券 証券投資信託	2,000

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,221	1,221	-

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期	2007年度	2008年度
(1) 経常収益	11,584	17,762	15,322	25,979	33,378
(2) 経常利益	1,483	1,401	1,725	2,401	△70
(3) 中間純利益	1,949	732	886	-	-
(4) 当期純利益	-	-	-	4,146	△1,196
(5) 純資産額	38,189	36,066	56,411	35,366	45,432
(6) 総資産額	966,032	1,422,647	1,444,200	1,210,555	1,411,029
(7) 連結自己資本比率	10.99%	8.80%	13.24%	9.11%	13.25%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
破綻先債権	78	174
延滞債権	494	843
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	219	69
合計	792	1,086

事業の種類別セグメント情報

2009年度中間期

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
◎経常収益	17,752	15,294
資金運用収益	10,671	11,739
(うち貸出金利息)	(4,303)	(5,822)
(うち有価証券利息配当金)	(4,852)	(5,599)
役務取引等収益	997	983
その他業務収益	6,022	2,561
(うち外国為替売買益)	(4,508)	(2,348)
その他経常収益	60	9
◎経常費用	16,136	13,350
資金調達費用	8,544	5,162
(うち預金利息)	(8,153)	(4,368)
役務取引等費用	897	972
その他業務費用	1,642	1,429
営業経費	4,921	5,625
その他経常費用	131	160
経常利益	1,616	1,943
特別損失	—	69
税引前中間純利益	1,616	1,874
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	666	763
法人税等合計	668	765
中間純利益	948	1,108

➤ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	31,000
当中間期変動額		
新株の発行	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	28,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	21,000
当中間期変動額		
新株の発行	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	18,000	21,000
資本剰余金合計		
前期末残高	15,000	21,000
当中間期変動額		
新株の発行	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	18,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,296	5,586
当中間期変動額		
中間純利益	948	1,108
当中間期変動額合計	948	1,108
当中間期末残高	7,244	6,695
利益剰余金合計		
前期末残高	6,296	5,586
当中間期変動額		
中間純利益	948	1,108
当中間期変動額合計	948	1,108
当中間期末残高	7,244	6,695
株主資本合計		
前期末残高	46,296	57,586
当中間期変動額		
新株の発行	6,000	—
中間純利益	948	1,108
当中間期変動額合計	6,948	1,108
当中間期末残高	53,244	58,695

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,055	△9,688
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,547	9,608
当中間期変動額合計	△6,547	9,608
当中間期末残高	△15,603	△80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,529	△1,633
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	514	485
当中間期変動額合計	514	485
当中間期末残高	△1,014	△1,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△11,322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,032	10,093
当中間期変動額合計	△6,032	10,093
当中間期末残高	△16,617	△1,228
純資産合計		
前期末残高	35,712	46,264
当中間期変動額		
新株の発行	6,000	-
中間純利益	948	1,108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,032	10,093
当中間期変動額合計	915	11,202
当中間期末残高	36,627	57,466

➡ 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
動産	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額3,000百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は843百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は69百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,086百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券25,489百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - コールマネー24,100百万円
 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券62,329百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,634百万円、保証金は395百万円であります。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額1,250百万円
8. 1株当たりの純資産額92,687円54銭
9. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額145百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額1,788円35銭

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
子会社・子会社法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	27
その他有価証券評価差額金	343
繰延ヘッジ損失	1,036
有価証券評価損	882
その他	631
繰延税金資産小計	2,921
評価性引当額	△969
繰延税金資産合計	1,951
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	△248
繰延税金負債合計	△248
繰延税金資産の純額	1,703

主要経営指標

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期	2007年度	2008年度
(1) 経常収益	11,581	17,752	15,294	25,988	33,361
(2) 経常利益	1,579	1,616	1,943	2,746	414
(3) 中間純利益	2,045	948	1,108	—	—
(4) 当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	4,492	△710
(5) 資本金	25,000	28,000	31,000	25,000	31,000
発行済株式の総数	500,000株	560,000株	620,000株	500,000株	620,000株
(6) 純資産額	38,284	36,627	57,466	35,712	46,264
(7) 総資産額	966,117	1,423,141	1,445,160	1,211,000	1,411,956
(8) 預金残高	888,442	1,338,222	1,334,813	1,144,398	1,326,360
(9) 貸出金残高	319,128	400,053	534,340	347,065	477,072
(10) 有価証券残高	348,383	667,342	804,551	488,777	823,174
(11) 単体自己資本比率	10.94%	8.88%	13.41%	9.15%	13.37%
(12) 従業員数	167人	212人	251人	165人	205人

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,059	△932	2,127	4,791	1,785	6,576
資金運用収益	7,331	3,526	10,671	8,458	3,439	11,739
資金調達費用	4,271	4,458	8,544	3,666	1,654	5,162
役員取引等収支	△281	382	100	△578	589	11
役員取引等収益	612	385	997	391	591	983
役員取引等費用	894	2	897	969	2	972
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	383	3,996	4,379	△986	2,118	1,132
その他業務収益	1,117	4,904	6,022	26	2,535	2,561
その他業務費用	734	907	1,642	1,012	417	1,429
業務粗利益	3,160	3,447	6,607	3,227	4,492	7,720
業務粗利益率	0.57%	2.52%	1.00%	0.57%	2.73%	1.10%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

➤ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,095,132	7,331	1.33%	1,124,435	8,458	1.50%
うち 貸出金	369,275	4,298	2.32%	507,318	5,816	2.28%
有価証券	462,296	2,035	0.87%	592,838	2,601	0.87%
コールローン	258,606	902	0.69%	21,863	28	0.25%
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	(50,215)	(186)		(60,985)	(157)	
資金調達勘定	1,055,849	4,271	0.80%	1,118,272	3,666	0.65%
うち 預金	994,616	3,694	0.74%	1,036,208	2,714	0.52%
コールマネー	10,000	29	0.58%	19,075	15	0.15%
借入金	1,016	12	2.52%	2,000	25	2.52%

(注):()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(50,215)	(186)		(60,985)	(157)	
資金運用勘定	272,789	3,526	2.57%	327,058	3,439	2.09%
うち 貸出金	464	5	2.26%	565	6	2.31%
有価証券	184,414	2,816	3.04%	230,490	2,997	2.59%
コールローン	33,784	518	3.06%	7,169	17	0.48%
買入金銭債権	-	-	-	22,110	259	2.34%
資金調達勘定	255,179	4,458	3.48%	296,066	1,654	1.11%
うち 預金	255,173	4,458	3.48%	296,058	1,654	1.11%
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注):()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,317,707	10,671	1.61%	1,390,507	11,739	1.68%
うち 貸出金	369,739	4,303	2.32%	507,884	5,822	2.28%
有価証券	646,710	4,852	1.49%	823,328	5,599	1.35%
コールローン	292,390	1,420	0.96%	29,032	45	0.31%
買入金銭債権	-	-	-	22,110	259	2.34%
資金調達勘定	1,260,813	8,544	1.35%	1,353,352	5,162	0.76%
うち 預金	1,249,790	8,153	1.30%	1,332,267	4,368	0.65%
コールマネー	10,000	29	0.58%	19,075	15	0.15%
借入金	1,016	12	2.52%	2,000	25	2.52%

資金利鞘

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.33%	2.57%	1.61%	1.50%	2.09%	1.68%
資金調達利回り	0.80%	3.48%	1.35%	0.65%	1.11%	0.76%
資金利鞘	0.52%	△0.90%	0.26%	0.84%	0.98%	0.92%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,552	25	2,578	196	930	1,127
うち 貸出金	735	382	1,117	1,606	△89	1,517
有価証券	951	96	1,048	574	△9	565
コールローン	297	109	407	△825	△48	△873
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	1,060	1,240	2,300	252	△857	△605
うち 預金	821	1,212	2,034	154	△1,134	△979
コールマネー	△30	2	△28	26	△40	△14
借入金	—	12	12	12	—	12

国際業務部門

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,845	△1,045	800	701	△789	△87
うち 貸出金	1	0	1	1	0	1
有価証券	678	△118	559	703	△522	181
コールローン	461	△408	52	△408	△92	△501
買入金銭債権	—	—	—	—	259	259
支払利息	2,006	△565	1,440	714	△3,519	△2,804
うち 預金	2,417	△937	1,479	714	△3,519	△2,804
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,924	△697	3,227	589	478	1,067
うち 貸出金	736	383	1,119	1,607	△89	1,518
有価証券	2,318	△710	1,608	1,325	△578	746
コールローン	613	△153	459	△1,279	△95	△1,375
買入金銭債権	—	—	—	—	259	259
支払利息	2,593	996	3,589	627	△4,008	△3,381
うち 預金	2,552	961	3,513	538	△4,322	△3,784
コールマネー	△30	2	△28	26	△40	△14
借入金	—	12	12	12	—	12

(注)：残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
給料・手当	844	1,019
退職給付費用	30	39
福利厚生費	94	119
減価償却費	364	437
土地建物機械賃借料	273	540
保守管理料	861	913
宮繕費	6	48
消耗品費	71	102
給水光熱費	16	16
旅費	1	0
通信費	300	322
広告宣伝費	318	295
諸会費・寄付金・交際費	3	5
業務委託料	868	766
租税公課	235	258
預金保険料	293	415
その他	334	323
合計	4,921	5,625

➤ 利益率

	2008年度中間期	2009年度中間期
総資産経常利益率	0.24%	0.27%
純資産経常利益率	8.91%	7.47%
総資産中間純利益率	0.14%	0.15%
純資産中間純利益率	5.22%	4.26%

(注): 各利益率は年換算をしております。

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	250,161	72,170	322,332	279,102	110,522	389,625
定期性預金	744,422	183,002	927,425	757,051	185,529	942,581
その他の預金	31	—	31	54	6	60
合計	994,616	255,173	1,249,790	1,036,208	296,058	1,332,267

期末残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	251,937	76,803	328,740	264,290	128,742	393,032
定期性預金	827,101	182,334	1,009,435	755,588	186,153	941,741
その他の預金	46	—	46	39	—	39
合計	1,079,085	259,137	1,338,222	1,019,918	314,895	1,334,813

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3カ月未満	347,521	—	347,521	304,090	—	304,090
3カ月以上6カ月未満	282,152	—	282,152	237,025	—	237,025
6カ月以上1年未満	299,382	—	299,382	311,736	—	311,736
1年以上2年未満	23,395	—	23,395	25,672	—	25,672
2年以上3年未満	18,649	—	18,649	15,456	—	15,456
3年以上	18,590	—	18,590	19,965	—	19,965
合計	989,691	—	989,691	913,947	—	913,947

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	361,729	464	362,193	499,414	565	499,980
当座貸越	7,545	—	7,545	7,903	—	7,903
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	369,275	464	369,739	507,318	565	507,884

期末残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	391,777	473	392,250	525,935	631	526,567
当座貸越	7,802	—	7,802	7,773	—	7,773
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	399,579	473	400,053	533,709	631	534,340

➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	18	46	64	47	42	89
1年超3年以下	336	386	723	440	397	837
3年超5年以下	1,187	1,004	2,191	1,305	1,274	2,580
5年超7年以下	2,063	2,249	4,313	2,286	2,156	4,443
7年超	196,666	188,291	384,958	290,296	228,319	518,616
期間の定めのないもの	—	7,802	7,802	—	7,773	7,773
合計	200,272	199,780	400,053	294,377	239,963	534,340

➤ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	317,440	425,829
財団	—	—
その他	—	—
計	317,440	425,829
保証	15,492	13,856
信用	67,120	94,654
合計	400,053	534,340

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
設備資金	391,575	525,913
運転資金	8,478	8,427
合計	400,053	534,340

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
個人	400,053	534,340
法人	-	-
合計	400,053	534,340

➤ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
総貸出金残高(A)	400,053	534,340
中小企業等貸出金残高(B)	400,053	534,340
(B)/(A)	100%	100%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

➤ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

➤ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	37.02%	0.18%	29.89%	52.32%	0.20%	40.03%
期中平均	37.12%	0.18%	29.58%	48.95%	0.19%	38.12%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

➤ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末
破綻先債権	78	174
延滞債権	494	843
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	219	69
合計	792	1,086

➤ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
貸倒引当金の期末残高	359	592
貸倒引当金の期中増減額	105	136

➤ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
合計	1	0

営業の状況(有価証券)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーが含まれております。

➤ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

➤ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	42,423	60,558	26,398	—	14,099	116,518	—	259,998
地方債	—	3,220	—	3,213	—	—	—	6,434
社債	84,997	160,803	46,317	5,097	318	832	—	298,366
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	57,389	118,329	46,393	4,828	8,012	2,679	8,563	246,195
うち 外国債券	47,945	118,329	46,393	4,828	8,012	2,679	—	228,188
その他	9,444	—	—	—	—	—	8,563	18,007
合計	184,810	342,912	119,108	13,139	22,430	120,030	11,563	813,995

2008年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	46,948	53,447	25,783	—	7,909	110,795	—	244,885
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	27,377	125,527	70,246	1,015	—	943	—	225,110
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	36,486	89,611	49,137	9,279	417	—	9,415	194,346
うち 外国債券	36,486	89,611	49,137	9,279	417	—	—	184,931
その他	—	—	—	—	—	—	9,415	9,415
合計	110,812	268,586	145,167	10,295	8,327	111,738	12,415	667,342

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	265,683	—	265,683	269,169	—	269,169
地方債	—	—	—	6,322	—	6,322
短期社債	1,332	—	1,332	—	—	—
社債	181,078	—	181,078	305,043	—	305,043
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	11,200	184,414	195,614	9,302	252,600	261,903
うち 外国債券	—	184,414	184,414	—	230,490	230,490
その他	11,200	—	11,200	9,302	22,110	31,413
合計	462,296	184,414	646,710	592,838	252,600	845,439

期末残高

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	244,885	—	244,885	259,998	—	259,998
地方債	—	—	—	6,434	—	6,434
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	225,110	—	225,110	298,366	—	298,366
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	9,415	184,931	194,346	8,563	237,632	246,195
うち 外国債券	—	184,931	184,931	—	228,188	228,188
その他	9,415	—	9,415	8,563	9,444	18,007
合計	482,410	184,931	667,342	576,362	237,632	813,995

預証率の期末値及び期中平均値

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	44.70%	71.36%	49.86%	56.51%	72.46%	60.27%
期中平均	46.47%	72.27%	51.74%	57.21%	77.85%	61.79%

(注)：預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーが含まれております。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

2008年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	19,912	20,183	270
社債	1,942	1,952	10
合計	21,854	22,136	281

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券で時価のあるもの

2009年度中間期末

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

2008年度中間期末

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	457,610	448,141	△9,469
国債	233,533	224,972	△8,560
社債	224,077	223,168	△908
その他	199,246	192,346	△6,900
外国債券	189,746	184,931	△4,814
その他	9,500	7,415	△2,085
合計	656,857	640,487	△16,369

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2009年度中間期末 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

2008年度中間期末 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

➡ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

➡ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2009年度中間期末 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合計			△4,987	△4,987

2008年度中間期末 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	480,000	135	135
店頭	金利スワップ	141,986	△709	△709
合計			△573	△573

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定:取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2009年度中間期末 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,655	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合計			1,093	1,098

2008年度中間期末 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,021	△111	△111
	為替予約	369,312	△12,380	△12,380
	外国為替証拠金	27,486	874	874
	通貨オプション	350	△5	1
合計			△11,622	△11,615

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定:割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

▶ 債券関連取引

2009年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,089	0	0
合計			0	0

2008年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	5,000	23	23
店頭	債券店頭オプション	9,000	△11	9
合計			12	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

▶ クレジットデリバティブ取引

2009年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合計			747	747

2008年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	13,107	722	722
合計			722	722

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➡ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2008年度中間期末	2009年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194	459
危険債権	378	558
要管理債権	219	69
正常債権	407,591	542,309
合計	408,384	543,396

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2009年12月25日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 石井 茂 印

1. 私は、当社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(2009年4月1日から2009年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2008年度 中間期	2009年度 中間期	項目	2008年度 中間期	2009年度 中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
資本金	28,000	31,000	永久劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	-	-
新株式申込証拠金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資本剰余金	18,000	21,000	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	-
利益剰余金	6,683	5,640	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
自己株式(△)	-	-	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	控除項目不算入額(△)	-	-
社外流出予定額(△)	-	-	(控除項目)計(E)	-	-
その他有価証券の評価差損(△)	15,603	-	自己資本額(D)-(E) (F)	39,256	59,847
為替換算調整勘定	-	-	(リスク・アセット等)		
新株予約権	-	-	資産(オン・バランス)項目	423,767	423,558
連結子法人等の少数株主持分	-	-	オフ・バランス取引等項目	662	2,603
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,586	25,572
営業権相当額(△)	-	-	リスク・アセット等合計(G)	446,015	451,734
のれん相当額(△)	-	-	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	8.80%	13.24%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	8.31%	12.75%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-			
[基本的項目]計(A)	37,080	57,640			
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	175	206			
負債性資本調達手段等	2,000	2,000			
うち永久劣後債務	-	-			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000			
補完的項目不算入額(△)	-	-			
[補完的項目]計(B)	2,175	2,206			
短期劣後債務	-	-			
準補完的項目不算入額(△)	-	-			
[準補完的項目]計(C)	-	-			
自己資本総額(A+B+C) (D)	39,256	59,847			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2008年度中間期		2009年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	424,429	16,977	426,162	17,046
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	424,429	16,977	426,162	17,046
(i) ソプリン向け	6,534	261	9,784	391
(ii) 金融機関向け	143,185	5,727	78,261	3,130
(iii) 法人等向け	82,916	3,316	80,953	3,238
(iv) 中小企業等・個人向け	84,585	3,383	117,352	4,694
(v) 抵当権付住宅ローン	99,967	3,998	131,660	5,266
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	146	5	238	9
(viii) その他	7,093	283	7,911	316
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	21,586	863	25,572	1,022
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	446,015	17,840	451,734	18,069

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行等のことです。
 4. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の算式の分母の額×4%

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期
ソプリン向け	447,833	617,867	—	—	445,084	587,061	—	—
金融機関向け	454,020	178,739	—	—	95,438	92,720	—	—
法人等向け	124,205	130,870	—	—	123,819	131,213	—	—
中小企業等・個人向け	114,252	157,778	114,431	158,115	—	—	146	228
抵当権付住宅ローン	285,622	376,201	285,622	376,225	—	—	—	27
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,571	8,052	—	—	—	—	—	—
合計	1,433,506	1,469,509	400,053	534,340	664,342	810,995	146	256

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の256百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.32、P.34、P.35)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2008年度中間期	161	175	—	161	175
	2009年度中間期	211	206	—	211	206
個別貸倒引当金	2008年度中間期	91	183	—	91	183
	2009年度中間期	244	386	9	235	386
合計	2008年度中間期	253	359	—	253	359
	2009年度中間期	456	592	9	447	592

(注): 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
個人	1	0

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2008年度中間期		2009年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	383,385	—	536,844	—
10%	63,555	—	64,203	—
20%	403,716	598	166,173	177
35%	—	285,622	—	376,173
50%	55,038	3,977	52,275	3,293
75%	—	110,128	—	154,310
100%	120,363	7,120	101,835	14,204
150%	—	—	—	17
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,026,059	407,446	921,332	548,176

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	10,000	24,100	3,977	3,240	9,551	7,297
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	10,000	24,100	—	—	3,369	2,937
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	6,182	4,360
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	3,977	3,240	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	709	2,196

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期
① 派生商品取引合計	1,948	3,112	1,948	3,112
(i) 外国為替関連取引	1,640	2,575	1,640	2,575
(ii) 金利関連取引	2,878	4,642	2,878	4,642
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	71	32	71	32
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,641	4,137	2,641	4,137
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,948	3,112	1,948	3,112

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は656百万円です。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は、8,614百万円です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- (3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2008年度中間期	2009年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	4,865	10,401
日本円	4,380	8,936
アメリカ・ドル	356	234
その他	128	1,230
アウトライヤー比率	12.2%	17.1%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
計測方法：GPS計算方式
金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2008年度 中間期	2009年度 中間期	項目	2008年度 中間期	2009年度 中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資本金	28,000	31,000	永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	18,000	21,000	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他利益剰余金	7,244	6,695	(控除項目)計(E)	—	—
その他	—	—	自己資本額(D)－(E) (F)	39,817	60,901
自己株式(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
自己株式申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	425,954	425,794
社外流出予定額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	662	2,603
その他有価証券の評価差損(△)	15,603	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,615	25,600
新株予約権	—	—	リスク・アセット等合計(G)	448,231	453,998
営業権相当額(△)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	8.88%	13.41%
のれん相当額(△)	—	—	参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	8.39%	12.92%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—			
【基本的項目】計(A)	37,641	58,695			
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	175	206			
負債性資本調達手段等	2,000	2,000			
うち永久劣後債務	—	—			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
【補完的項目】計(B)	2,175	2,206			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
【準補完的項目】計(C)	—	—			
自己資本総額(A+B+C) (D)	39,817	60,901			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2008年度中間期		2009年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	426,616	17,064	428,398	17,135
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	426,616	17,064	428,398	17,135
(i) ソブリン向け	6,534	261	9,784	391
(ii) 金融機関向け	142,766	5,710	77,946	3,117
(iii) 法人等向け	82,916	3,316	80,953	3,238
(iv) 中小企業等・個人向け	84,585	3,383	117,337	4,693
(v) 抵当権付住宅ローン	99,967	3,998	131,660	5,266
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	146	5	238	9
(viii) その他	9,699	267	10,478	419
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	21,615	864	25,600	1,024
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	448,231	17,929	453,998	18,159

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行等のことです。
 4. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞}$$

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の名目の額×4%

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2008年度 中間期	2009年度 中間期
ソブリン向け	447,819	617,856	—	—	445,084	587,061	—	—
金融機関向け	451,923	177,163	—	—	95,438	92,720	—	—
法人等向け	124,205	130,870	—	—	123,819	131,213	—	—
中小企業等・個人向け	114,252	157,758	114,431	158,115	—	—	146	228
抵当権付住宅ローン	285,622	376,201	285,622	376,225	—	—	—	27
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,178	10,619	—	—	3,000	3,000	—	—
合計	1,434,001	1,470,469	400,053	534,340	667,342	813,995	146	256

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の256百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.32、P.34、P.35)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2008年度中間期	161	175	—	161	175
	2009年度中間期	211	206	—	211	206
個別貸倒引当金	2008年度中間期	91	183	—	91	183
	2009年度中間期	244	386	9	235	386
合計	2008年度中間期	253	359	—	253	359
	2009年度中間期	456	592	9	447	592

(注): 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
個人	1	0

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2008年度中間期		2009年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	383,371	—	536,833	—
10%	63,555	—	64,203	—
20%	401,619	598	164,598	177
35%	—	285,622	—	376,173
50%	55,038	3,977	52,275	3,293
75%	—	110,128	—	154,289
100%	120,363	9,726	101,835	16,771
150%	—	—	—	17
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,023,948	410,053	919,746	550,722

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	10,000	24,100	3,977	3,240	9,551	7,297
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	10,000	24,100	—	—	3,369	2,937
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	6,182	4,360
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	3,977	3,240	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	709	2,196

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2008年度中間期	2009年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期
① 派生商品取引合計	1,948	3,112	1,948	3,112
(i) 外国為替関連取引	1,640	2,575	1,640	2,575
(ii) 金利関連取引	2,878	4,642	2,878	4,642
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	71	32	71	32
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	2,641	4,137	2,641	4,137
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,948	3,112	1,948	3,112

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は656百万円です。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は、8,614百万円です。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,000	3,000

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2008年度中間期	2009年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	4,865	10,401
日本円	4,380	8,936
アメリカ・ドル	356	234
その他	128	1,230
アウトライヤー比率	12.2%	17.1%

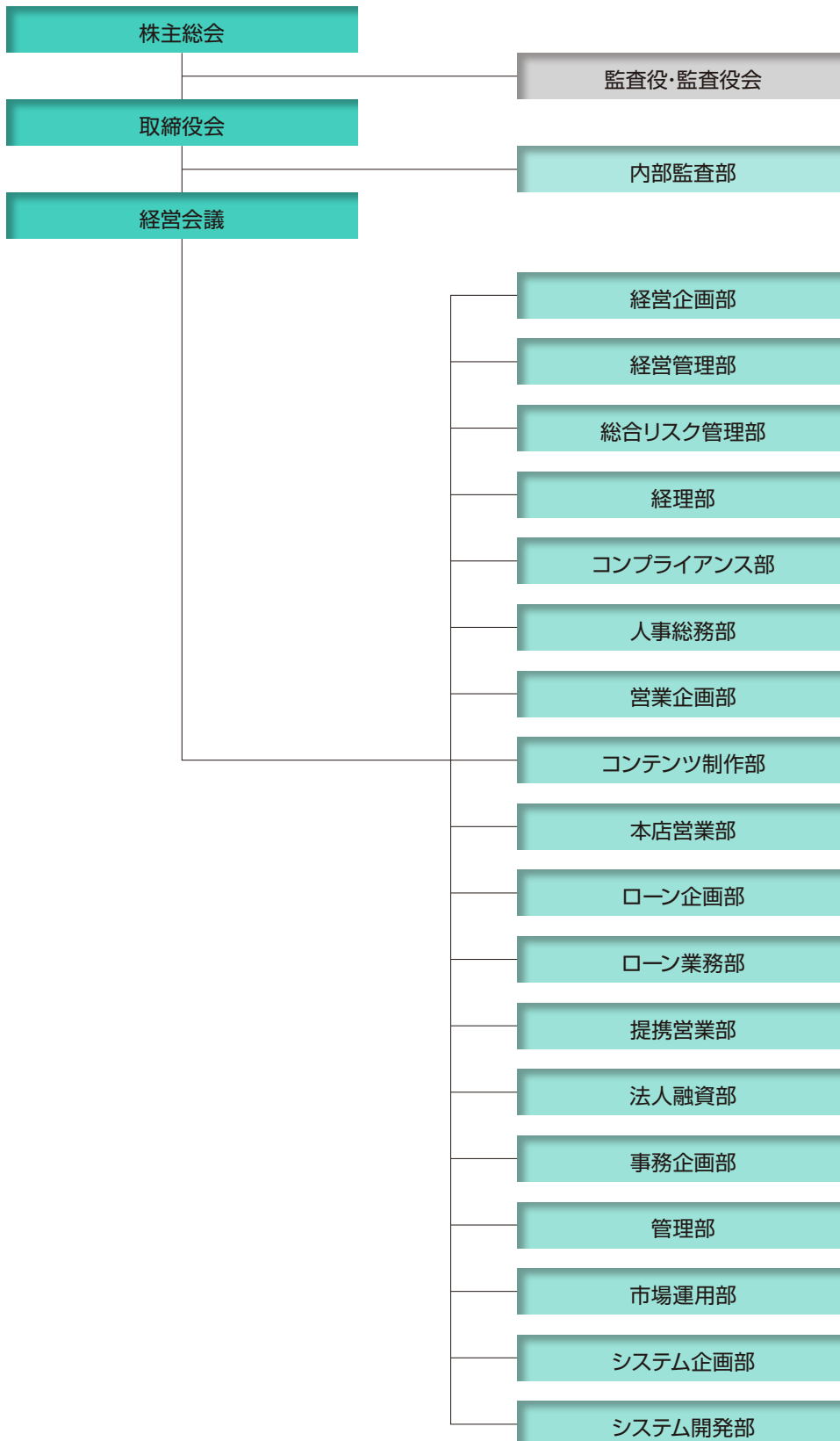
(注)：以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

組織図

(2010年1月1日現在)



会社の概要

(2010年1月1日現在)

当社

商号..... ソニー銀行株式会社(英名:Sony Bank Incorporated)
 本店所在地..... 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地(営業所は本店のみ1店)
 設立..... 2001年(平成13年)4月2日
 開業..... 2001年(平成13年)6月11日
 代表取締役社長..... 石井 茂
 資本金..... 310億円
 株主.....

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け.....

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ社(S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A-」 (アウトルック「ポジティブ」) 短期カウンターパーティー格付け「A-2」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」(見通し「安定的」)

子会社

商号..... ソニーバンク証券株式会社(英名:Sony Bank Securities Incorporated)
 本社所在地..... 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
 設立..... 2007年(平成19年)6月19日
 開業..... 2007年(平成19年)10月1日
 代表取締役社長..... 杉浦 康浩
 資本金..... 15億円
 議決権に対するソニー銀行の所有割合... 100%
 主要業務内容..... 金融商品取引業
 取り扱い商品..... 国内株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)
 登録番号..... 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1628号

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。
 [URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

役員・従業員の状況

➡ 取締役・監査役および執行役員一覧

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長*	いしらい 石井 しのぶ 茂	CEO(最高経営責任者)、 内部監査部 担当
取締役*	なかむら 中村 ひでひこ 英彦	CFO(最高財務責任者)、 人事総務部、 法人融資部 担当
取締役*	とくやま 徳山 まさひこ 正彦	CIO(最高情報責任者)
取締役	ふじかた 藤方 ひろみち 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
取締役	いはら 井原 かつみ 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
取締役	ととき 十時 ひろき 裕樹	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役 執行役員専務
取締役	いでい 出井 まなぶ 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 とおる 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 ひでみち 英道	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 企画担当マネジャー
監査役	よしかわ 吉川 じゅんいち 潤一	ソニー株式会社 経理部門 連結経理部 連結経理担当マネジャー

* 業務執行取締役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 としあき 要哲	ローン業務部、提携営業部 担当
執行役員	あんの 案野 てつや 哲也	営業企画部、コンテンツ制作部 担当、 営業企画部長 委嘱
執行役員	すぎやま 杉山 しんじ 慎治	経営管理部、コンプライアンス部 担当
執行役員	かんざわ 神澤 すみお 澄男	事務企画部、管理部 担当
執行役員	わだ 和田 ゆういち 雄一	市場運用部 担当、 市場運用部長 委嘱
執行役員	まつうら 松浦 たけひろ 武宏	システム企画部、システム開発部 担当
執行役員	すずき 鈴木 たかゆき 隆行	経営企画部、経理部 担当
執行役員	まつした 松下 あきひろ 明広	本店営業部、ローン企画部 担当、 ローン企画部長 委嘱
執行役員	かまの 釜野 まさひろ 真宏	総合リスク管理部 担当、 総合リスク管理部長 委嘱

取締役8名、監査役3名、執行役員9名

➡ 従業員の状況

260名(うち男性157名、女性103名)

*執行役員9名を含み、派遣社員および業務委託者は除く。

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	51	中小企業等向貸出	33
営業の概況	7	特定海外債権残高	33
主要な経営指標	27	預貸率	33
業務粗利益及び業務粗利益率	27	商品有価証券平均残高	34
資金運用収支	27	有価証券残存期間別残高	34
役員取引等収支	27	有価証券平均残高	35
特定取引収支	27	預証率	35
その他業務収支	27	中間貸借対照表	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28	中間損益計算書	21
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28	中間株主資本等変動計算書	22
受取利息の増減	29	破綻先債権貸出金残高	33
支払利息の増減	29	延滞債権貸出金残高	33
利益率	30	3カ月以上延滞債権貸出金残高	33
預金平均残高	31	貸出条件緩和債権貸出金残高	33
定期預金残存期間別残高	31	自己資本の充実の状況	45
貸出金平均残高	32	有価証券の時価情報	36
貸出金残存期間別残高	32	金銭の信託の時価情報	37
貸出金担保別内訳	32	デリバティブ取引情報	37
貸出金使途別内訳	33	貸倒引当金内訳	34
貸出金業種別内訳	33	貸出金償却額	34

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

営業の概況	7	延滞債権貸出金残高	19
主要な経営指標	19	3カ月以上延滞債権貸出金残高	19
中間連結貸借対照表	12	貸出条件緩和債権貸出金残高	19
中間連結損益計算書	13	自己資本の充実の状況	40
中間連結株主資本等変動計算書	15	セグメント情報	19
破綻先債権貸出金残高	19		

2009年 中間期ディスクロージャー誌

2010年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

TEL 03-6832-5903

企業サイトURL <http://sonybank.net/>



企業サイト…ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどを確認いただけます。



